

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社エンチョー
【英訳名】	ENCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 健夫
【本店の所在の場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市中央町2丁目12番12号
【電話番号】	(0545)57-0850
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 奥野 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	19,510	19,480	37,892
経常利益 (百万円)	229	267	379
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	140	168	278
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	159	353
純資産額 (百万円)	9,194	9,384	9,294
総資産額 (百万円)	37,789	36,826	37,825
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	20.57	24.64	40.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	25.5	24.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,038	1,333	916
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	0	156	0
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	714	1,070	894
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,512	2,315	2,207

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.33	11.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の回復基調が持続しており、雇用・所得環境の改善による持ち直しの動きが堅調に推移しているものの、一部海外における通商政策による貿易摩擦の激化が及ぼす影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。また、記録的な猛暑や相次ぐ自然災害等により、自然環境要因が企業活動に様々な影響を与えることとなりました。

ホームセンター業界におきましては、市場規模が伸び悩み中、消費者の節約志向等により個人消費の伸びに力強さを欠き、加えてネット通販や異業種も含めた競争もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域 1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2018年9月、静岡県富士市に100円ショップ2店舗目となる「ダイソージャンボエンチョー富士店」を新設オープン致しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、ハードウェアショップ「ハードストック」を1店舗、アウトドアショップ「SWEN」を1店舗、100円ショップ「ダイソー」を1店舗開店しております。

販売につきましては、ホームセンター事業において、5月の天候不順により販売が伸び悩みましたが、その後の猛暑により、レジャー用品、冷房用品等の夏物季節品の販売が大きく伸長したほか、相次ぐ自然災害により災害関連商品の販売が増加しました。また、専門店事業のハードウェアショップ及びアウトドアショップにおける販売は、新店の寄与に加え、既存店の販売も引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、19,480百万円（前年同期比99.8%）となりました。利益につきましては、配送コストの増加や、猛暑により空調設備に係る光熱費が増加しましたが、昨年リニューアルした当社ショッピングセンター「ペイドリーム清水」全体の活性化による不動産賃貸収入の増加や、ホームセンター事業における広告宣伝費等の販売費の減少により、営業利益は359百万円（同108.2%）、経常利益は267百万円（同116.2%）親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（同119.7%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、2017年10月1日付の株式会社プロスの吸収合併による組織変更に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結会計期間より、従来「ホームセンター事業」の区分としていたハードウェアショップ「ハードストック」を「専門店事業」へ変更し、「専門店事業」の区分としていたホームファッションショップ「casa」を「ホームセンター事業」に変更しております。

（ホームセンター事業）

用土・肥料等の園芸用品や洗剤等の日用消耗品の販売が伸び悩みましたが、ペット用品や電動工具が堅調に推移したほか、レジャー用品、冷房用品等の夏物季節品や、災害対策関連の販売が増加しました。

以上の結果、ホームセンター事業の売上高は16,042百万円（同97.1%）、セグメント利益（営業利益）は、124百万円（同96.3%）となりました。

（専門店事業）

ハードウェアショップにおいては、季節商品、補修資材、作業用品等が大きく増加しました。アウトドアショップにおいては、市場拡大により新規顧客が増加し、キャンプ用品やウェアが伸長しました。

以上の結果、専門店事業の売上高は2,937百万円（同117.0%）、セグメント利益（営業利益）は、130百万円（同121.5%）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ998百万円減少し、36,826百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ672百万円減少し、12,727百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加108百万円、受取手形及び売掛金の減少45百万円、商品の減少768百万円、流動資産のその他の増加30百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、24,099百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少72百万円、建設仮勘定の減少113百万円、有形固定資産のその他の減少71百万円、長期貸付金の減少47百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,089百万円減少し、27,441百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ655百万円増加し、17,040百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少212百万円、短期借入金の増加732百万円、未払法人税等の増加54百万円、流動負債のその他の増加78百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,744百万円減少し、10,401百万円となりました。これは主に長期借入金の減少1,517百万円、退職給付に係る負債の減少66百万円、固定負債のその他の減少142百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、9,384百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加100百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、25.5%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入1,333百万円、投資活動による支出156百万円、財務活動による支出1,070百万円の結果、前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、2,315百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,333百万円（前年同期比295百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益267百万円、減価償却費347百万円、たな卸資産の減少額765百万円、仕入債務の減少額239百万円、未払消費税等の増加額114百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、156百万円（前年同期は0百万円の収入）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出224百万円、敷金及び保証金の回収による収入20百万円、投資活動のその他の収入51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,070百万円（前年同期比355百万円の支出増）となりました。この主な要因は長借入金の減少787百万円、リース債務の返済による支出191百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は12,000,000株減少し、12,000,000株になっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,714,995	6,857,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,714,995	6,857,497	-	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,857,498株減少し、6,857,497株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	13,714,995	-	2,902	-	3,435

(注) 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は6,857,498株減少し、6,857,497株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社無量寿	静岡県富士市永田北町4番地の15	3,031	22.16
エンチョー共栄会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	2,285	16.71
すてきナイスグループ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	1,235	9.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	666	4.87
エンチョー従業員持株会	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	560	4.10
遠藤 健夫	静岡県富士市	411	3.01
遠藤 敏東	静岡県富士市	407	2.98
山種不動産株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町8番1号	232	1.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	1.33
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	176	1.29
計	-	9,187	67.18

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,621,000	13,621	-
単元未満株式	普通株式 55,995	-	-
発行済株式総数	13,714,995	-	-
総株主の議決権	-	13,621	-

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は6,857,498株減少し、6,857,497株となっております。

2. 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エンチャー	静岡県富士市中央町2丁目12番12号	38,000	-	38,000	0.28
計	-	38,000	-	38,000	0.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	2,337
受取手形及び売掛金	942	897
商品	9,824	9,056
仕掛品	3	2
貯蔵品	17	21
その他	382	412
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,399	12,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,011	6,938
土地	12,456	12,456
建設仮勘定	151	37
その他(純額)	820	748
有形固定資産合計	20,439	20,181
無形固定資産		
投資その他の資産	88	88
投資有価証券	591	589
長期貸付金	981	934
敷金及び保証金	1,744	1,726
繰延税金資産	254	246
その他	331	336
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	3,898	3,828
固定資産合計	24,425	24,099
資産合計	37,825	36,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,897	5,684
短期借入金	8,077	8,810
未払法人税等	86	140
ポイント引当金	26	28
その他	2,297	2,375
流動負債合計	16,385	17,040
固定負債		
社債	322	299
長期借入金	9,392	7,874
退職給付に係る負債	467	400
資産除去債務	415	420
その他	1,548	1,406
固定負債合計	12,146	10,401
負債合計	28,531	27,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,789	2,890
自己株式	16	16
株主資本合計	9,111	9,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	149
退職給付に係る調整累計額	25	23
その他の包括利益累計額合計	182	173
純資産合計	9,294	9,384
負債純資産合計	37,825	36,826

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	19,510	19,480
売上原価	13,813	13,793
売上総利益	5,697	5,686
営業収入	583	632
営業総利益	6,280	6,319
販売費及び一般管理費	5,947	5,959
営業利益	332	359
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	8	9
その他	18	17
営業外収益合計	37	36
営業外費用		
支払利息	80	74
シンジケートローン手数料	46	47
その他	13	7
営業外費用合計	140	129
経常利益	229	267
特別損失		
有形固定資産売却損	10	-
特別損失合計	10	-
税金等調整前四半期純利益	219	267
法人税、住民税及び事業税	85	89
法人税等調整額	6	9
法人税等合計	78	98
四半期純利益	140	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	168

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	140	168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	7
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	44	9
四半期包括利益	185	159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	159
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	219	267
減価償却費	373	347
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	66
受取利息及び受取配当金	19	18
支払利息	80	74
為替差損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	135	65
たな卸資産の増減額(は増加)	301	765
仕入債務の増減額(は減少)	0	239
未払消費税等の増減額(は減少)	20	114
その他	456	113
小計	1,185	1,420
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	78	71
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73	224
敷金及び保証金の差入による支出	8	2
敷金及び保証金の回収による収入	8	20
その他	74	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95	390
長期借入れによる収入	1,000	1,005
長期借入金の返済による支出	1,250	1,402
社債の償還による支出	23	23
リース債務の返済による支出	467	191
自己株式の増減額(は増加)	0	0
配当金の支払額	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	714	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324	108
現金及び現金同等物の期首残高	2,187	2,207
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,512	2,315

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分とし、繰延税金負債は固定負債の区分としております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	2,055百万円	2,064百万円
退職給付費用	58	64
賃借料	1,219	1,221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	2,534百万円	2,337百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22	22
現金及び現金同等物	2,512	2,315

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月22日 取締役会	普通株式	68	5.00	2017年3月31日	2017年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月27日 取締役会	普通株式	68	5.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月28日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年3月31日	2018年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月29日 取締役会	普通株式	68	5.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,519	2,510	19,029	481	19,510	-	19,510
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	476	476	476	-
計	16,519	2,510	19,029	957	19,987	476	19,510
セグメント利益	129	107	237	89	326	6	332

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	3
全社費用の配賦額の予算実績差異	3
合計	6

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,042	2,937	18,980	499	19,480	-	19,480
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	476	476	476	-
計	16,042	2,937	18,980	976	19,957	476	19,480
セグメント利益	124	130	255	99	355	4	359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	5
全社費用の配賦額の予算実績差異	0
合計	4

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2017年10月1日付の株式会社プロスの吸収合併による組織変更に伴う損益管理区分の見直しを行い、前第3四半期連結累計期間より、従来「ホームセンター事業」の区分としていたハードウェアショップを「専門店事業」へ変更し、「専門店事業」の区分としていたホームファッションショップを「ホームセンター事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円57銭	24円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	140	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	140	168
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,838	6,838

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたため、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。また、単元株式数につきましても、2018年10月1日を効力発生日として、1,000株から100株に変更いたしました。

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」注記に記載のとおりであります。

2【その他】

第58期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月29日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 総額68百万円
- (2) 1株当たり配当額 5円00銭
- (3) 効力発生日 2018年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社エンチョー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンチョーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンチョー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。